

★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証★★

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)				事業実績	効果検証	
					開始	終了	国庫補助	臨時交付金	その他特定財源	一般財源			
1	単	若者応援ふるさと便事業	ふるさと創生課	コロナ禍における物価高の状況の中、親元を離れて淡路島外で暮らす若者に地元特産品を届けるとともにアンケート調査を行い、若者の生活応援及びUターン人口の増加を図る。	R4.4	R5.3	9,884,269	9,500,000			384,269	<p>対象者:18歳から23歳の淡路島外で暮らす、南あわじ市出身の若者(令和4年4月1日時点) 申請人数:1,234人 支給額:最大20,000円/人 (新型コロナ対策10,000円) 物価高騰対策10,000円) ※市ECサイト内で使用できるポイントにて付与</p> <p>・商品発送委託料 9,513千円 ・案内送付等事務費 61千円 ・チラシ等コピー代 310千円</p>	<p>コロナ禍・物価高騰により、不安を抱える学生等に特産品の給付を行った。ふるさとの特産品を遠方にいながら受け取ることができ、「生活の足しになった」「ふるさとを身近に感じることができた」と書かれた。 また、アンケート結果により、Uターンに対する若者の考え方の傾向をつかむことができた。</p>
2	単	シティプロモーション推進事業	ふるさと創生課 農林振興課	新型コロナウイルス感染症の拡大による外食産業低迷により市内農業者の玉ねぎ売り上げに影響があったことから、コロナ禍での消費者の意識変化やニーズを検証し、効果的な「淡路島たまねぎ」のブランド力強化と新たな消費拡大を図る。	R4.4	R5.3	3,678,020	3,350,000			328,020	<p>WEBアンケート実施による淡路島たまねぎの認知度調査(アンケート総数:3,669件)や淡路島たまねぎPR用レシビ動画を作成した。</p>	<p>アンケート調査において、「淡路島たまねぎ」の購買意欲等に関し3大都市圏での違いがあらためて確認できるなど、今後のブランド力強化に向けた基礎的資料となった。</p>
3	単	ECサイト等地域魅力発信事業	ふるさと創生課 広報情報課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により直接販売の機会が減少している事からECサイトを利用した特産品のPR・購買促進事業を実施する。	R4.4	R5.3	9,804,697	8,304,000			1,500,697	<p>特産物通販サイト「南あわじマルシェ」(令和3年12月1日オープン)のPR活動を行った。令和5年3月1日には、同梱発送や一定額以上購入で送料がお得になる、サイトリニューアルオープンを行った。 出品事業者数:53(令和4年度末現在)</p> <p>・広告料 3,169千円 ・収納代行手数料 41千円 ・ECサイト改修 364千円 ・事務員派遣委託料 2,821千円 ・サーバー利用料 132千円 ・人流モニタリングツール 990千円</p>	<p>ECサイト内にて特産品や企業情報を掲載し、シティプロモーション活動を行った。 一般的な通販サイトの役割だけでなく、親元を離れて淡路島外で暮らす若者を応援する「(No1)若者応援ふるさと便事業」の、特産品受注のためのサイトとしても活用できた。</p>
4	単	庁舎等感染症対策事業	総務課 財務課 広報情報課	来庁者の混雑(密)回避のために窓口券券機及び混雑状況配信システムを導入及び感染症対策備品を購入し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の水際対策を図る。	R4.4	R5.3	7,734,046	7,734,000			46	<p>・手指消毒用アルコールスポンジ消耗品 110千円 ・サーマルカメラほか庁舎用備品 1,134千円 ・マイクろバス用空気清浄機 462千円 ・電算関連備品購入 WEB会議ブース2基 777千円 タブレットPC10台 1,456千円 ・郵便料金計器 3,795千円</p>	<p>庁舎入り口にサーマルカメラを設置したことに加え、手指消毒など基本的な感染症予防対策を実施することにより来庁者及び職員の感染拡大を防止することができた。</p>

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)				事業実績	効果検証
					開始	終了	国庫補助	臨時交付金	その他特定財源	一般財源		
5	単	高齢者等のデジタル利用促進事業	広報情報課	スマートフォンの利用に不慣れな市民に対し、無料で利用できる相談窓口を設置しサポートすることにより、窓口での非接触、キャッシュレス化等を推進し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。	R4.4	R5.3	5,222,624	5,222,000		624	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者等デジタル化推進事業支援業務 5,136千円 スマホ相談窓口チラシ印刷及び新聞折込業務 87千円 テキスト印刷代 13千円 テキスト用紙代 34千円 	<p>マイナポイント付与事業等のスマホを活用する施策が行われたことのほか、窓口実施の周知を強化したことにより、昨年度比304%の利用があった。</p> <p>利用者アンケートでは、約99%の人が相談窓口に満足しており、94.7%の人がスマホをより活用しようと思うようになったと回答。</p> <p>この結果から、十分な効果が上がっているものと考えられる。</p>
6	単	フードドライブ事業	市民協働課	コロナ禍において食事に困って生活に不安を感じている市内在住・在学者へ市民等から寄付などで集まった食品・食材を無料で提供し生活の支援を図る。	R4.4	R5.3	124,300	124,000		300	<ul style="list-style-type: none"> ◆フードドライブ事業 ・チラシ印刷代 78千円 ・チラシ新聞折込 46千円 合計 124千円 	<p>市民にとって参加しやすいフードドライブ活動となるよう南あわじ市消費者協会によって継続してフードドライブを実施した。また、社会福祉協議会等と協力し、コロナとの共存により生活に不安を感じている方等に食材の無料配布を実施することができた。</p>
7	単	地域のつながり強化事業	市民協働課	<ul style="list-style-type: none"> ①コロナ禍において、中止を余儀なくされた地域行事の再開や、地域での新たな取り組みを支援し、地域のコミュニティの復活、維持を図る。 ②補助金 ③1地区1,000千円×21地区 その他財源について(一般財源充当) ④自治会等 	R4.4	R5.3	14,970,485	14,970,000		485	<ul style="list-style-type: none"> ◆自治会 54単位自治会 4,510千円 ◆地域づくり協議会 全21地域づくり協議会 10,460千円 	<p>新型コロナの再拡大等が繰り返し発生する中、年間を通じて申請があり市内全域において地域行事再開の動きが生まれ、地域コミュニティの再強化に向けて確実に前進することができた。</p>
8	単	福祉見守り支援対策給付金事業	福祉課	新型コロナウイルス感染症の感染が原因で、中学生以下の児童及び障害者を自宅で見守ることが必要となり、世帯員全員の休職等により給与等が支給されない世帯が困窮することがないよう支援を目的に福祉見守り支援給付金を支給する。	R4.4	R5.3	2,010,000	2,010,000		-	<p>支給世帯数:67世帯 30,000円/世帯×67世帯</p>	<p>広報やホームページへの掲載やこどもあんしんネットを活用し小学校・保育施設等に通う児童の保護者へ制度の周知に努めた。</p> <p>一時的な収入の減少となる世帯に対し、生活の下支えとなる支援につがった。</p>
9	単	みんなの食堂事業	福祉課	コロナ禍において支援を必要とする市民を対象とした「みんなの食堂」を開設し、生活の下支えと市民の交流、市の基幹産業である農畜水産業の支援を図る。	R4.4	R5.3	120,000	120,000		-	<p>補助金交付団体数:2団体 60,000円/団体×2団体</p>	<p>子どもの孤食を減らすための居場所づくり及び保護者への子育て支援を目的に地域のボランティア団体等による子ども達が歩いて行ける範囲(生活圏域)で食事の提供やイベントを開催。子ども達やその保護者の地域との繋がりの形成に寄与できた。</p>

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)				事業実績	効果検証
					開始	終了	国庫補助	臨時交付金	その他特定財源	一般財源		
15	補	保育対策総合支援事業費補助金		市内保育所・こども園の新型コロナウイルス感染症防止対策に係る消耗品等の購入費。	-	-	-	-	-	-		
16	単	高齢者インフルエンザ予防接種事業		ウィズコロナ社会における季節性インフルエンザの流行期でも、医療機関の発熱外来機能を維持することを目的に、高齢者を対象にインフルエンザワクチンの予防接種促進を図る。	-	-	-	-	-	-		
17	単	豊かな海づくり資金利子補給	水産振興課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により原油価格・物価高騰の影響を受けた漁業者等の経営維持に係る支援として、県事業である豊かな海づくり資金(災害資金)を融資した金融機関への利子補給金交付を県と共に行うことにより貸付当初3年間の実質無利子化を図り、漁業者等の負担を軽減する。	R4.4	R5.3	181,655	181,000		655	利子補給人数 11人 ※融資総額 38,600千円	魚価及び需要の低迷などの新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた漁業者の経営安定に貢献した。
18	単	美しい村づくり資金利子補給	農林振興課	新型コロナウイルス感染症による原油価格・物価高騰の影響を受けている農業者の経営維持に係る支援として、県事業である美しい村づくり資金(災害資金)を融資した金融機関への利子補給金交付を県と共に行うことにより貸付当初3年間の実質無利子化を図り、農業者の負担を軽減する。	R4.4	R5.3	420,564	420,000		564	美しい村づくり資金のうち、「災害資金」向け収入が減少し生産資材の支払いに影響が出ている農家の経営継続を可能とした。	新型コロナウイルス感染症の影響を受け収入が減少し生産資材の支払いに影響が出ている農家の経営継続を可能とした。
19	単	長期滞在型観光支援業務	商工観光課	コロナ禍で新たに生じたロングステイ、ワーケーション需要の取込みとポストコロナにおける観光誘客を意識して、体験観光の整備や観光ガイド等の組織構築を行い、長期滞在型観光を推進する。	R4.4	R5.3	2,888,303	2,888,000		303	・南あわじ市観光ガイド認定数:3名(R5年3月)	市内の文化・歴史・グルメ等を紹介することが出来る観光ガイド(英語ガイド含む)を養成を行ったことで、滞在・着地型観光の促進を図った。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)				事業実績	効果検証
					開始	終了	国庫補助	臨時交付金	その他特定財源	一般財源		
20	単	中小企業融資制度信用保証料・利子補給金	商工観光課	新型コロナウイルス感染症による原油価格・物価高騰の影響を受けている中小企業者に対し経営支援として、県の融資制度を利用する者に利子を補助する。	R4.4	R5.3	3,610,086	3,610,000		86	対象融資金額 R2年分 423,000千円 R3年分 161,000千円 【利子補給】 R2年分(14件)2,513千円 R3年分(6件)1,097千円	要件を満たす市内事業者について利子補給を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の流行により影響を受けた中小企業者を支援できた。
21	単	中小企業者等企業力アップ促進事業補助金	商工観光課	ポストコロナに対応した経済基盤強化の取り組みとして、事業者の活動基盤の高度化を支援する。	R4.4	R5.3	59,277,000	50,000,000		9,277,000	【従来分】 ポストコロナに向けた新事業展開 79件 32,078千円 【拡充分】 省エネ化による企業力アップ 18件 27,199千円	アフターコロナ、ポストコロナに向けた新事業展開や、省エネ化への設備投資を支援することで、現状維持の事業継続ではなく前向きで計画性のある投資を促進し、地域商業を活性化させることができた。
22					-	-	-	-	-	-		
23	単	農畜水産物販売人材育成事業	商工観光課	コロナ禍で低迷している農畜水産物の販売について、ウィズコロナ、ポストコロナでの販売力強化のため、若手後継者がマーケティング力のスキルを習得できるよう支援する。	R4.4	R5.3	495,000	495,000			南あわじ市農畜水産物販売人材育成事業委託料 495千円	第一次産業の生産者が市場とつながり収益性を高めていく能力を育成する仕組みづくりに着手。参加者12名に対しヒアリングを行い、現状や課題の把握、次年度以降の方向性等について理解を深めることが出来た。
24	単	ワーケーション等促進事業	商工観光課	市内にあるコワーキングスペースの利用促進(コロナ禍における新しい働き方としてテレワーク等での利用)と企業間のマッチングによるビジネス創出を図る事業に対して助成する。	R4.4	R5.3	3,000,000	3,000,000			コワーキングスペース等利活用促進事業補助金 3,000千円	コワーキングスペースの利活用促進のため、集客イベントを企画し、企画用のWEBサイト構築、イベントの広告宣伝を行い施設の利用者の増加や南あわじ市の関係人口を増やすことができた。また、ワーケーション先進地に視察に行くことで課題の共有や顧客送客の連携を図れるコミュニティ作りができた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)				事業実績	効果検証
					開始	終了	国庫補助	臨時交付金	その他特定財源	一般財源		
25	単	GIGAスクール構想事業	教育総務課 学校教育課	新型コロナウイルス感染症拡大により一斉休校等の影響を受けた学校について、同様の事態が発生した場合のオンライン化への対応等、GIGAスクール構想実現と子ども達の学習機会確保のため市内学校に導入したタブレット端末を適正に管理運用する。	R4.4	R5.3	92,742,084	73,646,000		19,096,084	タブレット計3,810台の管理運用(端末リース料及びLTE通信料等含む) (配布内訳) 生徒配布数 : 3,428台 教職員配布数 : 347台 その他(予備) : 35台 (運用内訳) 端末故障台数 : 117件 付属品故障数 : 29件 ヘルプデスク対応件数:397件	令和4年度は全学年全クラスで計画的にタブレットの持ち帰りを実施した。必要に応じてオンライン授業も実施。防災訓練ではクラスごとに安否確認をタブレットにて実施することができた。また、指導者用デジタル教科書はもちろん、学習者用デジタル教科書(外国語)の活用も推進することができた。
26	単	スクールサポートスタッフ配置事業	学校教育課	市立学校における新型コロナウイルス感染症対策のために新たに発生した事務業務等を補助するためのスタッフを配置する。	R4.4	R5.3	10,055,515	9,223,000	831,600	915	小学校13校(13人)、中学校3校(3人) 人件費:10,084千円	教職員の勤務時間適正化に向けた取組の一環として、市立小中学校に「スクールサポートスタッフ(地域の外部人材)」を配置し、教員の抱う業務を分担することで、超過勤務の削減等を図るとともに、新型コロナウイルス感染症に配慮した学習活動の支援を行った。
27	単	スクールサポートスタッフ配置事業 (学校組合負担金)	教育総務課	2市で構成する一部事務組合が管轄する学校における新型コロナウイルス感染症対策のために新たに発生した事務業務等を補助するためのスタッフを配置する費用を負担する。	R4.4	R5.3	727,000	727,000		-	【配置校数】2校	校内の消毒作業や検温、コロナ対応で増大した事務など、本来、教職員が担っていた業務をスクールサポートスタッフが支援し、業務の負担軽減を図ることができた。
28	単	水産業体験事業	水産振興課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により打撃を受けた漁業の担い手確保、ポストコロナを見据えた体験型観光漁業の確立等、新たな取組みへの支援を目的とする。	R4.4	R5.3	783,818	783,000		818	高校生、大学生、社会人を対象とした水産業への就業体験会を実施した ※6回の開催、延べ参加人数36名	従来の漁業経営に観光漁業を取り入れた多角化の推進に貢献した。 また、就業までは至らなかったものの、参加者からは南あわじ市での漁業への就業について打診・相談を受けるなど、南あわじ漁業のPRIに貢献した。
29	単	産業活力アップ起業支援事業	商工観光課	コロナ禍における地域経済の活性化及び雇用の確保を図るため、事務所等開設費や起業後のランニングコストに加え、空き家や空き店舗の取得費用など、起業等に要する費用の一部を助成する。	R4.4	R5.3	25,127,000	25,127,000		-	起業等及び空き家等活用支援補助金 17件 25,127千円 男性 10名(30~54歳) 女性 7名(29歳以下1名、30~54歳5名、55歳以上1名) 移住者 2世帯6名	コロナ禍にも関わらず飲食店の開業が目立ち、R3年度の2倍以上の起業者を排出できた。創業塾の受贈者も2年連続で50名を超え、市からの支援が新規起業の後押しになっている。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)				事業実績	効果検証
					開始	終了	国庫補助	臨時交付金	その他特定財源	一般財源		
30	単	空き家確保支援事業	ふるさと創生課	コロナ禍における、場所を選ばない新たな働き方の確立や過密する都市部からの移住希望等により急増する空き家利用ニーズに即座に対応できる空き家を空き家バンクに登録した場合等に補助金を交付。	R4.4	R5.3	747,000	747,000			本市への移住・定住促進へ、有効資源となる空き家の掘り起こしに係る費用を一部助成した。 ①調査補助金(不動産業者向け) 0件(実績なし) ②適正登記補助金 11件:330千円 ③適正管理補助金(庭木手入れ、家財運具処分等)7件:417千円	適正登記や物件の適正管理を支援することで、空き家バンクへの物件登録を推進することができた。一方で、宅建事業者からの所有者不明物件の登録動向は実績がなかったため、次年度には、自治会や有資格者から空き家バンク登録動向についても補助を行うことで、更なる登録物件の確保を図っていく。
31	単	奨学金返済支援事業	ふるさと創生課	コロナ禍において生活に不安を抱える若者を支援するため、市内に居住し、奨学金または貸付金(以下「奨学金等」という。)を返済しながら働く若者等に対し、貸与を受けた奨学金等の返済額の一部を助成する。	R4.4	R5.3	5,790,000	5,790,000			若者の市外流出を防ぎ、地域を支える若者の人材を確保するため、本市に居住して奨学金等を返済する若者に返済額の一部の補助を行った。 ①奨学金のみ 41件:4,170千円 ②貸付金のみ 2件:147千円 ③両方 6件:1,103千円	見込んでいた申請件数の約5倍の申請実績があり、進学等で島外へ流出した若者が故郷に帰るきっかけとして一定の効果があったものと考えられる。また、中途退学者や、奨学金と貸付金の両方がある場合も申請可能とするなどの制度の拡充も行っており、今後も多くの方が活用できる施策となるよう柔軟に対応していく。
32	単	保育士確保対策事業	子育てゆめるん課	コロナ禍における保育士不足を解消し、新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ安心安全な保育環境を提供するため島外から転入し、市内保育施設等で働く保育士へ引越費用や住宅の借上げ費用など、就職し働き続けるために必要となる移住・定住費用の一部を助成する。	R4.4	R5.3	1,781,400	1,781,000		400	島外からの保育士を確保するため、引越費用や家賃費用、移住にかかる費用の一部を助成した。 一時支援金 3人 家賃補助金 4人(継続含む)	引越費用や移住にかかる費用の一部を助成することにより、安心して島外から移住することができ、保育士人材の確保に繋がった。
33	単	介護・看護人材確保対策事業	福祉課	コロナ禍において確保が困難となっている介護・看護人材の安定的な確保を目的に就労支援や家賃補助を行う。	R4.4	R5.3	5,774,000	5,774,000			①就労支援一時金 5,000千円 医療関係職9人、介護職9人 (新卒5人、移住11人、定住2人) ◎300,000円×16人 ◎100,000円×2人 ②家賃助成 774千円 実人数5人 支給延べ月数34ヶ月 (医療関係職1人、介護職4人)	新卒者を含む移住者への就労支援一時金については、当初の見込み人数を越えており、人材確保及び移住の促進に大きな効果があったものと判断します。 事業所からも継続や支援の拡充について要望もあり、事業所においても有効な施策であったと思われます。
34	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	学校における新型コロナウイルス感染症防止対策に必要な物品の購入等必要な経費を補助する。	R4.4	R5.3	10,210,311	5,105,000			保健衛生用消耗品、感染症対策用備品購入費、学習保障用消耗品等(マスク、消毒液、手袋、パーテーション、空気清浄機、換気扇、二酸化炭素濃度チェッカー、体温計等)	各学校で感染症対策に必要な保健衛生用消耗品や備品を購入することで、感染症対策を徹底しながら、児童生徒の学習保障や安心して学べる環境を作ることができた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)				事業実績	効果検証
					開始	終了	国庫補助	臨時交付金	その他特定財源	一般財源		
35	単	ふるさと同窓会応援事業	ふるさと創生課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い中止や延期する事態が続いていた同窓会を市内で開催する団体に対し、経費の一部を助成する。	R4.6	R5.3	318,520	318,000		520	南あわじ市民と南あわじ市出身者との交流の機会である。同窓会開催費用の一部につき、補助を行った。 申請団体数:8 ・補助金 318千円	同窓会シーズンである年末年始にコロナ感染者が増えたことにより、申請団体数は伸びなかったものの、利用団体からは「地元とつながる機会ができた」と喜ばれた。 関係人口の増加に、一定の効果があったと考えられる。
36	単	地域間公共交通運行実証事業	市民協働課	ポストコロナにおける観光客向け、当市から最も近い空港である徳島空港と市内を結ぶアクセスバス及び市内観光施設をめぐるルートバスの実証運行を実施する。	R4.6	R5.3	17,668,000	17,668,000		-	◆徳島空港アクセスバス実証運行事業 ・バス乗換等検索アプリ構築業務委託料 3,168千円 ・徳島空港線バス実証運行事業補助金 14,500千円 事業主体:みなど観光バス 連携団体:波路交通・近畿日本ツーリスト・南あわじ市 運行期間:R4.7.15~R5.1.31 201日間 運行便数:3,751便 (上り:1,975便・下り:1,776便) 利用者数:1,687人 (上り:829人・下り:858人)	空港アクセスバスの実証運行については、利用者に対してアンケート調査を実施し、回答があった353人のうち約7割がバスの運行継続を望むものであった。さらに、昨年度事業より運行便数、運行期間を拡大し実施したことにより、利用の多い時間帯など一定のニーズ調査を行うことができた。 また、バス乗換等検索アプリ構築によりバス利用者の利便性を高めた。
37	単	生活応援給付事業	福祉課	コロナ禍における物価高騰対策として低所得帯ではあるが、これまでのコロナ関連の贈施策で恩恵を享受できていない世帯に対し、生活応援を目的として、プレミアム付商品券を給付する。	R4.6	R4.10	19,937,503	19,937,000		503	商品券給付世帯数:3,610世帯 5,000円/セット×3,610世帯 =18,050千円 ※商品券は1セット6千円分 需用費(消耗品等) 205千円 郵送料 1,464千円 コピー保守管理委託料 218千円	一定の所得がある世帯においても、比較的生活への支援が必要と思われる世帯へ対して、プレミアム付き商品券を給付することで、生活の支援と消費喚起による地域商業の活性化が図られました。 また、アンケート調査も実施し、市民の生活状況や困りごとの把握することで市民福祉の充実につながる事ができました。
38	単	文化・スポーツ等応援事業	社会教育課 体育青少年課	コロナ禍で停滞している市内の文化芸術団体、スポーツ団体等に対し、活動の再開と積極的なイベント実施にかかる経費について助成する。	R4.4	R5.3	9,612,697	9,612,000		697	令和4年4月1日から令和5年2月28日の期間中に、16文化団体と6スポーツ団体が公演や発表会のイベントを実施し、市の文化芸術の向上やスポーツ活動の再開に繋げることができた。また、主催者及び参加者からは喜びの声が寄せられた。 ・利用実績 文化団体 16団体 スポーツ団体 6団体	新型コロナウイルス感染症の影響で自粛されていたイベントや活動が再開でき、実施団体や地元住民にも活気が戻り、今後の活動に対して後押しできる結果となった。
39	単	保育園・子ども園・幼稚園給食負担軽減事業	子育てゆめるん課	コロナ禍において物価高騰の影響をうける子育て施設の給食食料費について、子育て世代への負担増とならないよう賄材料費増額(公立)、補助金(私立)によって支援する。	R4.4	R5.3	4,000,000	4,000,000		-	物価高騰の影響を受ける保育施設等の給食食料費について、子育て世代へ負担とならないよう支援した。また、民間保育施設3箇所へ補助金を支給した。	物価高騰の影響を受ける保育施設等の給食食料費について、子育て世代へ負担とならないよう支援することで、給食の質や栄養価を確保することができた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)				事業実績	効果検証
					開始	終了	国庫補助	臨時交付金	その他特定財源	一般財源		
40	単	SGS飼料生産・利用拡大推進事業	農林振興課	コロナ禍において価格高騰しているSGS(ソフト・グレイン・サイレージ)飼料を生産する畜産農家と耕種農家で構成する生産者団体に対して、生産体制構築に係る経費を助成する。	R4.9	R5.3	1,167,000		1,167,000			<p>酪農家1名、耕種農家3名により新たに飼料生産組合を設立し、国産濃厚飼料生産基盤を作ることができた。</p> <p>また、高品質な飼料を生産するため、先進地視察等により知識向上させ、同組合における生産行程を確立させた。</p> <p>なお、飼料を分析した結果、品質的には上々の出来であったことから令和4年度から家畜に給餌することができた。</p> <p>令和4年度は年度途中からの計画となったため、SGS用米の生産が2ha程度に留まり、また飼料の生産行程の確立させるため試行錯誤もあったことから、令和5年度以降にコスト低減などの本格的な検証がスタートするものと考えている。</p> <p>一方で同事業により先進地視察による自己研鑽や飼料の分析なども行えたことで、令和4年度に少量の飼料ではあるものの品質の良い飼料生産ができたことは評価できると考えている。</p>
41	単	米粉増産・利用拡大推進事業	農林振興課	コロナ禍における輸入品の物価高騰の影響から脱却するため輸入小麦から市内産米粉への切り替え、市内自給率向上を目的とした米粉増産や地産地消を図る米粉消費拡大の取り組みに対し支援する。	R4.9	R5.3	1,251,000		1,251,000		<p>市内における米粉用米の生産面積は6.85haと前年比113%となり、米粉用米の増産を達成できた。</p> <p>また、市内小麦取扱事業者5件が米粉の新商品開発に取組み、米粉ドーナツなど新たな商品が開発され、さらなる米粉消費に繋がった。</p> <p>さらに消費者と実需者への米粉に対する認知度・理解度を向上させるため、兵庫県養蚕士会とコラボし、レシピ集を作成して身近な料理での消費拡大に繋がる取組みを実施することができた。</p> <p>令和4年度の取組みにより新たな米粉商品開発され、消費者に対して米粉商品が「見る」「手に取っていただける」「購入していただける」機会が増えた。</p> <p>また、米粉に対する認知度・理解度向上の取組みで消費者にPRできたこともさることながら、兵庫県養蚕士会とのコラボによる繋がりは今後の米粉消費拡大の取組みをするにあたり、双方がwinwinになる関係であることがわかったことが収穫であった。</p>	
42					-	-	-		-			
43	単	学校給食負担軽減事業	学校教育課	コロナ禍において食材費高騰の影響をうける学校給食において子育て世帯の負担増とならないよう物価高騰に伴い増額となる食材調達費について支援する。	R4.4	R5.3	17,309,158		17,309,000		158	<p>令和4年09月:4,377千円 令和4年10月:2,989千円 令和4年11月:3,218千円 令和4年12月:2,289千円 令和5年01月:4,061,806円 令和5年02月:2,232,053円</p> <p>※上記の合計額より教職員分1,858,583円除く</p> <p>コロナ禍において物価が高騰する中でも保護者負担を求めることなく、かつ、学校給食に地産食材を活用しながら質や栄養価を確保することができた。</p>
44	単	公共交通事業継続支援事業	市民協働課	コロナ禍において燃油高騰の影響をうける地域公共交通の事業者に対し支援する。	R4.4	R5.3	2,373,000		2,373,000			<p>◆地域公共交通継続支援事業補助金 ・運行経費補助金 1,788,000円 対象者:乗合/バス事業者5社 補助率:対象経費の1/4 ・燃油高騰対策補助金 585,000円 対象者:バス事業者7社 タクシー事業者3社 自家用有償運送1者 補助率:車両種別ごとに定額補助バス(乗合、貸切)7,000円/台 タクシー(福祉輸送除く)4,000円/台 自家用有償運送車両4,000円/台</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通の利用者が減少したことに加え、燃料価格高騰の影響を受け地域公共交通事業者は大きな打撃を受けたが、住民の生活に不可欠な公共交通機関として、便数等の減便等を行わず運行を継続することができた。</p>

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)				事業実績	効果検証	
					開始	終了	国庫補助	臨時交付金	その他特定財源	一般財源			
45	単	デジタルポイント付与事業	ふるさと創生課	マイナンバーカードを新規に取得した市民及び取得済みの市民に、自治体マイナポイントを付与することでマイナンバーカードの取得率向上を図るとともに物価高の中での消費喚起、キャッシュレス決済の利用促進を図る。	R4.10	R5.3	99,113,188				188	<p>①マイナンバーカード取得率向上のため、カードの取得者に対し5,000円相当のポイントを付与 ポイント付与件数:19,957件</p> <p>②休日に商業施設や市役所庁舎にマイナンバーカード、マイナポイントの特設窓口を設置。</p> <p>③手続きのために来庁することが困難な市民に対し、戸別訪問を実施。</p> <p>④SNSの活用や決済サービス事業者と協力し、事業のプロモーションを実施。</p>	通年を通してマイナポイント特設支援ブースの設置、自治体マイナポイント事業に合わせ休日窓口の充実、出張申請を実施したことからマイナンバーカードの申請件数について、令和4年度上半期の件数3,219件に対し、下半期は10,603件となり、カードの取得率向上に一定の成果を上げることができた。
46	単	漁業再生支援事業	水産振興課	コロナ禍での外食産業の需要低迷や燃料価格高騰による経費負担増大の影響を受ける市内漁業を支援するため、漁場保全(需要低迷による漁場放置によって漁獲量の減少等の悪影響を避けるため)・業態転換・消費喚起事業に対して支援する。	R4.8	R5.3	24,918,825				825	<p>実施主体:市内5漁協</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁場保全事業(清掃活動、種苗放流、密漁対策) 12事業 ・業態転換支援事業 1事業 ・水産物消費喚起事業(水産物のふるまい、漁業体験) 7事業 	市内各漁協の状況に応じた漁業再生の取組みを支援することで、コロナ禍での魚価低迷や燃料高騰に伴う出漁減などに起因する課題への対応に貢献した。
47	単	修学旅行キャンセル料等支援事業	学校教育課	コロナ感染症により修学旅行をキャンセルせざるを得なくなった場合のキャンセル料について支援する。	R4.4	R5.3	183,560				560	<p>小学校1校:26,832円 中学校1校:156,928円</p>	修学旅行を中止又は延期したことにより生じたキャンセル料等に係る保護者の経済的負担を軽減した。
48	単	価格高騰対策生活応援給付事業(重点交付金事業)	福祉課	コロナ禍での物価高騰による生活への影響が大きい低所得世帯に対し、生活応援支援金を給付する。 6,500世帯×25千円 世帯全員の所得割合計額が97千円未満の世帯(非課税世帯、生活保護世帯除く)	R4.10	R5.3	154,445,000				-	<p>給付世帯数:6,916世帯 25,000円×6,916世帯 =172,900,000円</p>	住民税非課税世帯を基準とした施策では恩恵を享受できない世帯に対し、物価高騰の影響は少なからずあることから、一定の所得のある世帯へも支援金を給付することで、物価上昇分へ適切な支援を行うことができた。
49	単	価格高騰対策生活応援給付事業	福祉課	コロナ禍での物価高騰による生活への影響が大きい低所得世帯に対し、生活応援支援金を給付する。 1,300世帯×25千円、事務費(印刷製本費1,000千円、手数料5,000千円、業務委託費1,500千円) 世帯全員の所得割合計額が97千円未満の世帯(非課税世帯、生活保護世帯除く)	R4.10	R5.3	20,371,310				310	<p>需用費(封筒印刷) 634,040円 振込手数料 783,730円 データ抽出委託料 528,000円</p>	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)				事業実績	効果検証	
					開始	終了	国庫補助	臨時交付金	その他特定財源	一般財源			
50	単	子育て世帯等生活応援給付事業	子育てゆめるん課	コロナ禍での物価高騰により苦しんでいる子育て世帯を支援するため生活応援給付金を支給する。 (1)子ども支援 6,600人×10千円 (2)ひとり親世帯支援 330世帯×10千円 (3)障害者支援 100世帯×10千円 (1)0歳から高校生までの子どもが対象 (2)児童扶養手当の支給を受けている世帯 (3)特別児童扶養手当の支給を受けている世帯	R4.10	R5.3	70,400,533	70,400,000			533	コロナ禍での物価高騰により苦しんでいる子育て世帯を支援するため生活応援給付金を支給した。 (1)子ども支援 児童6,525人 65,250,000円 (2)ひとり親世帯支援 295世帯 2,950,000円 (3)障害者支援 81世帯 810,000円 給付金 計 69,010,000円 事務費 郵送料、振込手数料等 390,533円 合計 70,400,533円	新型コロナウイルス感染症や、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響で生活に困窮する世帯に給付金を支給することで、により保育施設等の給食食料費について、子育て世帯へ負担とならないよう支援することで、少しでも安心して生活ができるよう支援することができた。
51	単	子育て世帯等生活応援給付事業(妊婦支援分)	子育てゆめるん課	コロナ禍での物価高騰により苦しんでいる子育て世帯を支援するため生活応援給付金を支給する。 妊婦支援 200世帯×10千円 R4.12.31時点で妊婦であり、R5.1.1以降に出産を予定している妊婦	R4.10	R5.3	1,223,192	1,223,000			192	コロナ禍での物価高騰により苦しんでいる妊婦を支援するため生活応援給付金を支給した。 給付金 妊婦 119世帯 1,190,000円 事務費 郵送料、振込手数料 33,192円 合計 1,223,192円	新型コロナウイルス感染症や、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響で生活に困窮する世帯に給付金を支給することで、により保育施設等の給食食料費について、子育て世帯へ負担とならないよう支援することで、少しでも安心して生活ができるよう支援することができた。
52	単	お買物消費喚起事業	商工観光課	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により低迷している消費について、市内の大型店舗が実施する消費喚起事業に対し補助を行う。 大型店舗消費喚起事業 50,000千円(上限5,000千円)	R4.4	R5.3	2,418,413	2,418,000			413	大型小売店舗消費喚起事業補助金申請件数:2者	大型小売店舗において、新型コロナウイルス感染症による消費の落ち込みを回復するため、並びに販売促進の強化に取り組み、地域内外からの消費需要を喚起し、地域商業の活性化を図った。
53	単	デジタルポイント付与事業	ふるさと創生課	コロナ禍での生活者の物価高騰の影響を低減するため、キャッシュレス決済等を通じて市独自のポイント付与を付与することで消費拡大に繋げる。			-	-	-	-	-		
54	単	お買物券等消費喚起事業	商工観光課	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける生活者を支援するため、商店街等が実施するお買物券事業に対してプレミアム分(20%)を補助 ※県随伴補助(県2/3、市1/3) I)1セット:5千円+1千円(プレミアム分) プレミアム分1千円×90,000セット=90,000千円 II)事務経費(販売、換金委託手数料、印刷費等) 10,200千円 その他財源(県費充当)	R4.5	R5.3	101,072,531	32,499,000	65,886,000	2,687,531		購入対象者数: 19,701世帯(タウンプラス配布数) 商品券販売期間: 令和4年7月1日から令和4年7月29日 商品券使用期間: 令和4年8月1日から令和4年9月30日 取扱店舗数:570 販売実績:77,290冊(366,450千円) 流通額:461,215,500円(換金率99.4%)	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う地域経済の落ち込みを回復するため、商店街が実施するプレミアム付き商品券発行等の実施により、消費喚起と地域商業の活性化を図った。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)				事業実績	効果検証
					開始	終了	国庫補助	臨時交付金	その他特定財源	一般財源		
55	補	疾病予防対策事業費等補助金	健康課	<p>コロナ禍において、風しんと新型コロナウイルスとの同時流行を防ぎ、医療の逼迫を最小限にとどめるため。</p> <p>・委託料2,700千円、需用費(消耗品費)60千円・(印刷製本費)90千円、役員費(関係連事務手数料)150千円・(通信費)220千円 計3,220千円 →補助金(1/2)1610千円のうち128千円</p> <p>・昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性</p>			-	-	-	-		
56	補	子ども・子育て支援交付金	子育てゆめらん課	<p>新型コロナウイルス感染症対策として、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入、事業所等の消毒など感染拡大防止を図る。</p>			-	-	-	-		
57	補	地域少子化対策重点推進交付金	ふるさと創生課	<p>コロナ禍において、経済的理由等において結婚・出産に踏み切れない住民への支援を実施する。</p> <p>住宅賃貸費5世帯×240千円=1,200千円 引越費用5世帯×30千円=150千円 その他費用8世帯×330千円=1,980千円</p>			-	-	-	-		
58	補	地方消費者行政強化交付金	市民協働課	<p>コロナ禍において、配慮が必要な消費者の相談・見守り体制の整備や相談員の質向上の取組みを実施</p> <p>研修講師謝礼 120千円、旅費、50千円、消耗品370千円、負担金10千円</p>			-	-	-	-		
59	補	保育対策総合支援事業費補助金	子育てゆめらん課	<p>新型コロナウイルス感染症対策として、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入など感染拡大防止を図る。</p> <p>・公立保育所9箇所×200千円、公立保育所1箇所×500千円、公立認定こども園1箇所×500千円、私立認定こども園2箇所×500千円、私立認定こども園1箇所×400千円、地域型保育事業所3箇所×300千円</p>	R4.4	R5.3	3,600,000	1,800,000	1,800,000	-	<p>新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、消毒液、紙マスク等の必要な物品を購入した。</p> <p>保育所9箇所、こども園5箇所、地域型3箇所 計17箇所 感染対策用品 5,049,999円</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、マスク、使い捨て手袋、パーテーションなどを使用することで感染防止策を講じることができた。また、消毒液、薬用ハンドソープ、除菌シートなどを使用することで、施設を利用する児童や保護者などへの感染拡大を抑えることができた。</p>

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)				事業実績	効果検証
					開始	終了	国庫補助	臨時交付金	その他特定財源	一般財源		
60	補	教育支援体制整備事業費交付金	子育てゆめるん課	新型コロナウイルス感染症対策として、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入の消毒など感染拡大防止を図る。 ・公立幼稚園3園×200千円	R4.4	R5.3	1,200,000	600,000	600,000	-	新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、消毒液、紙マスク等の必要な物品を購入した。 幼稚園3箇所 感染対策用品 1,200,900円	新型コロナウイルス感染拡大防ぐため、マスク、使い捨て手袋、パーティションなどを使用することで感染防止策を講じることができた。また、消毒液、薬用ハンドソープ、除菌シートなどを使用することで、施設を利用する児童や保護者などへの感染拡大を抑えることができた。